

今後の取組について

今後の取組について

- ✓ 九州経済は、好調な半導体・自動車関連産業に支えられ熊本地震前を超える水準で推移。他方、グループ補助金アンケート結果からは、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、被災事業者の一部は依然として厳しい経営状況にあることがうかがえる。
- ✓ こうした状況を踏まえ、当局では今後下記3点を重点的に取り組む。

① 新たな自然災害からの復旧・復興支援

熊本地震に続いて「令和2年7月豪雨」により熊本県、大分県を中心に大規模な被害が発生。新型コロナウイルス感染症の影響と併せて、いわゆる3重苦となっている被災事業者も多数。こうした事業者には令和2年7月豪雨で措置された支援策（「なりわい再建支援補助金」等）の活用を促し、速やかな復旧・復興を後押しする。

② 創造的復興につながる中小企業等の取組支援

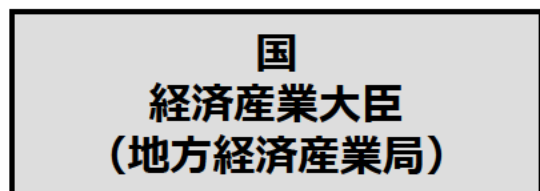
「中小企業等事業再構築促進補助金」等の活用を通じて、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応した創造的復興につながる中小企業等の取組を支援する。

③ B C P・事業継続力強化計画の更なる普及啓発

九州域内では熊本地震以降も大規模な自然災害が続いており、各事業者の防災・減災に向けた更なる取組が不可欠。このため、B C Pや事業継続力強化計画（熊本県・大分県の認定数は計444件（令和3年3月末現在））の策定拡大に向けて更なる普及啓発を推進する。

- 中小企業が行う防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定。
- 認定を受けた中小企業は、税制優遇や補助金の加点などの支援策を活用可能。

【計画認定のスキーム】



事業継続力強化計画

中小企業・小規模事業者
連携して計画を実施する場合：
大企業や経済団体等の連携者

認定対象事業者

- 防災・減災に取り組む中小企業・小規模事業者の皆様。

事業継続力強化計画の記載項目

- 事業継続力強化に取り組む目的の明確化。
- ハザードマップ等を活用した、自社拠点の自然災害リスク認識と被害想定策定。
- 発災時の初動対応手順（安否確認、被害の確認・発信手順等）策定。
- ヒト、モノ、カネ、情報を災害から守るための具体的な対策。

※自社にとって必要で、取り組みを始めることができる項目について記載。

- 計画の推進体制（経営層のコミットメント）。
- 訓練実施、計画の見直し等、取組の実効性を確保する取組。
- (連携をして取り組む場合)連携の体制と取組、取組に向けた関係社の合意。

認定を受けた企業に対する支援策

- 低利融資、信用保証枠の拡大等の**金融支援**
- 防災・減災設備に対する**税制措置** ⇒ **中小企業防災・減災投資促進税制**
- **補助金**（ものづくり補助金等）の優先採択
- 連携をいただける企業や地方自治体等からの支援措置

- **中小企業庁HP**での認定を受けた**企業の公表**
- 認定企業にご活用いただける**ロゴマーク**
(会社案内や名刺で認定のPRが可能)

事業継続力強化計画認定

櫻井精技株式会社（熊本県八代市）

- 当社は省力化自動機のOEM製造を行っている。熊本地震で被災したことから、事前の備えの重要性を認識し、事業継続力強化計画策定に取り組んだ。
- 認定を受けた事業継続力強化計画に基づき、地震や落雷等に起因する火災発生への備えとして、耐震性貯水槽及び屋外消火栓を導入。
- 計画の実効性担保のため、毎年1回の防災訓練の実施と、これに併せて計画の見直しを適宜行っている。



耐震性貯水槽



屋外消火栓



防災訓練の様子

連携事業継続力強化計画認定

熊本南工業団地協同組合（熊本県嘉島町）

- 熊本地震の際、当組合が窓口となってグループ補助金を申請した経験もあり、企業同士が連携して災害対応を行うことの重要性を切実に感じたことで、連携事業継続力強化計画の策定に取り組んだ。
- 当組合は、認定を受けた連携事業継続力強化計画に基づき、緊急連絡網の再整備や報告フォーマットの作成等を行うとともに、この緊急連絡網を防災以外の用途でも使用することで使用頻度を高め、緊急時にも難なく使用できるよう、実効性を高めている。



防災・減災に係る会議の様子



その他参考資料

(参考①) 九州経済産業局の初動対応

- ✓ 平成28年4月14日（前震発生直後）、九州経済産業局災害対策本部を設置。電力・ガス・石油・中小企業等の被害情報の収集、職員の安否確認を開始。
- ✓ 4月15日、九州経済産業局中小企業課に特別相談窓口設置。
- ✓ 4月17日から政府現地対策本部（熊本県庁内）に職員を派遣。改正された災害対策基本法（平成24年）に基づき、初めて実施された政府のプッシュ型物資支援にも携わった。
- ✓ 4月18日から5月14日までの間、職員が被災地の被害状況、避難住民の様子を訪問調査（26回、29市町村・252避難所など）。毎日、現地の支援要望等を中小企業庁に報告。
- ✓ 内閣官房副長官をヘッドとして4月17日に設置された「被災者生活支援チーム」の一員として、被災自治体へ職員を派遣（派遣先：熊本市、八代市）。



(参考②) インフラの復旧状況



復旧日	内容
平成28年4月20日	熊本県内全戸 停電解消
平成28年4月27日	九州新幹線 全線運転再開
平成28年5月9日	九州内の高速道路 通行止め全て解除
平成28年6月2日	熊本空港 国内線 全便運行再開
令和2年8月8日	JR豊肥線 肥後大津～阿蘇 再開
令和2年10月3日	国道57号の2ルート 復旧・開通
令和3年3月7日	新阿蘇大橋 開通

被災時の阿蘇大橋



(出典) 内閣府

崩落した阿蘇大橋



新阿蘇大橋

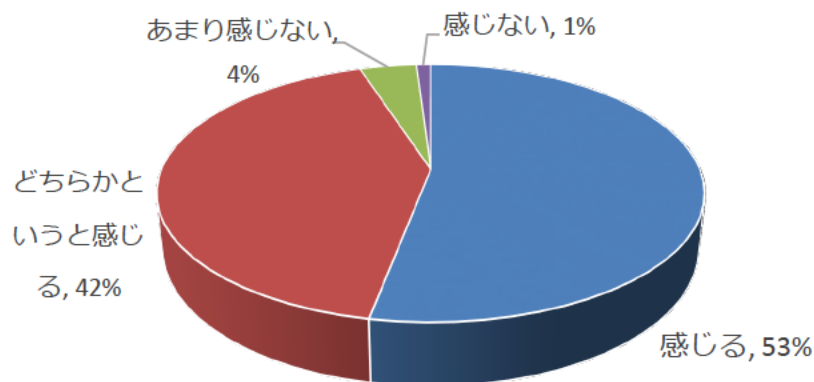


(出典) 熊本復興事務所、熊本県

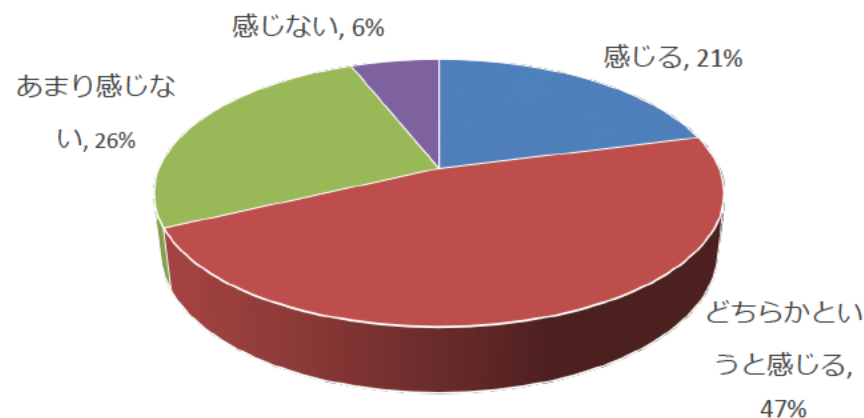
(参考③) 熊本市「熊本地震からの復興に関するアンケート」

- ✓ 熊本市では、令和2年12月に市ホームページにおいて「熊本地震からの復興に関するアンケート」を実施。
- ✓ その結果、「復興が進んでいると『感じる』」と答えた方が半数を超え、その理由として、「道路やまち並みの復旧が進んだ」ことを挙げられる方が最多。
- ✓ また、「記憶や教訓を忘れがちになっていると『感じる』」と回答した方は7割に上り、記憶の伝承の必要性が明らかになった。

復興の実感度



今後の復興に向けた取組



(出典) 熊本市「熊本地震からの復興に関するアンケート」
方法：市HPアンケートシステムによる調査
期間：令和2年12月8日～31日（計24日間）
回答数：3,502人

本資料のお問い合わせ先

九州経済産業局 産業部 中小企業課 復興推進室

〒812-8546

福岡市博多区博多駅東2-11-1

福岡合同庁舎 本館7階

TEL : 092-482-5488

FAX : 092-482-5393